

# 「パラサイト・シングル」の実態に迫る

前第二経営経済研究部 研究官 加藤 美和

キーワード

パラサイト・シングル、少子化問題

はじめに

近年、学卒後もなお親と同居し、また食・住といった基礎的生活条件を親に依存しながらリッチな生活を送っている未婚者たちが、東京学芸大学の山田昌弘助教授に「パラサイト・シングル」<sup>1)</sup>と名づけられ話題になっている。「パラサイト」とは「寄生」という意味なので「寄生独身者」といえるだろう。つまり、多くの親は成人している子供たちを「寄生」させておくことに関しては、なんら今までの暮らしと変わるわけではないので、彼らは親の経済力のもとで親が困らない程度に寄生し、親からもらえるもの（家事労働など）を当然のごとく享受し、自分たちの生活を謳歌することができるのである。

しかしながら、これまで「パラサイト・シングル」と呼ばれる世帯内単身者が社会・経済に及ぼす影響について、社会学的に論議されることはあっても、経済学的・統計学的にはなかなか捉えることが難しく課題となっていた。

そこで本稿では、1995年国勢調査「親子の同居等に関する特別集計結果」と2000年6月に国立社会保障・人口問題研究所が行った「世帯内単身者に

関する実態調査」の結果を活用して、「パラサイト・シングル」の実態に迫ってみたい。

## 1 「パラサイト・シングル」について

ここでは子供に対する親の考え方や、国勢調査の集計結果や他の調査の結果を用いて「パラサイト・シングル」を巡る実態を明らかにしたい。

### 1. 1 子供に対する親の考え方・思い

山田助教授によると、「パラサイト・シングル」が生み出されるきっかけとして、社会学的立場から次のように述べている。戦前の日本は、多くの家庭が二世帯・三世帯で暮らしており、家族全員で働くことが当たり前であった。子供は労働力として重宝されていたのである。しかしながら、戦後から高度経済成長期にかけて地方の若者が都市部に集まり、そこで結婚して核家族を形成していった。つまり、この時期には子供は労働力といった概念はなくなり、家庭は子供を育て、子供を愛していく場となっていた。また、戦前はほとんどの親には経済的余裕がなく、子供のために何かしようにもできない状態であったが、一方、高度経済成長期には親は収入を順調に伸ばしていき、子供の人数も2、3人の

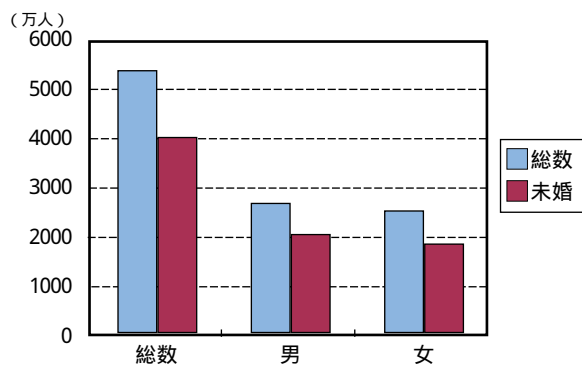
1) 山田 [1999] による。

家庭が多くなっていったため、子供に対してかける金銭的余裕も生れていった。それゆえ、このような状態が子供に対して尽くす傾向をも生み出していったと言えるだろう。それは例えば大学までの学費を親が負担するような行為を親も子も当然とする行動に表れており、米国のように大学へは親の援助はほとんど受けず、アルバイトや奨学金で卒業するのと全く対照的である。こうして、親の庇護の下「パラサイト・シングル」が出現してきたというのである。

### 1. 2 国勢調査からみたいわゆる「パラサイト・シングル」

1995年国勢調査「親子の同居等に関する特別集計結果」によると、1995年では全国における人口1億2,544万人（年齢「不詳」を除く）のうち親と同居している人は、5,330万人で、全国の人口に対する割合で換算すると42.5%と5割を下回っている（図表1）。

図表1 未婚者の親との同居（実数）

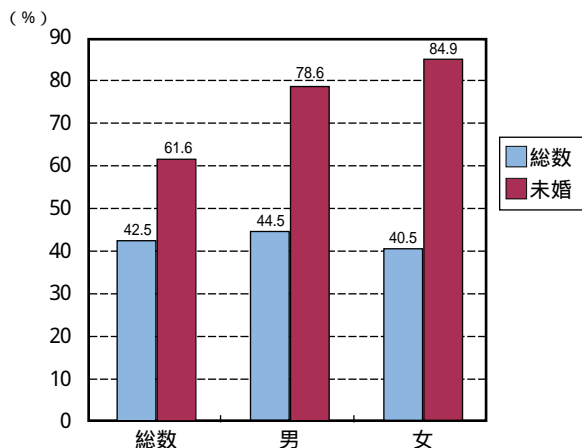


（資料）総務省統計局「1995年国勢調査」

これを男女別にみると、親と同居している人のうち、男性は2,738万人（男性人口の44.5%）、女性は2,592万人（女性人口の40.5%）となっており、親との同居率は男性の方が女性に比べて、やや高くなっていることがわかる（図表2）。

次に配偶関係別にみると、男性で親と同居して

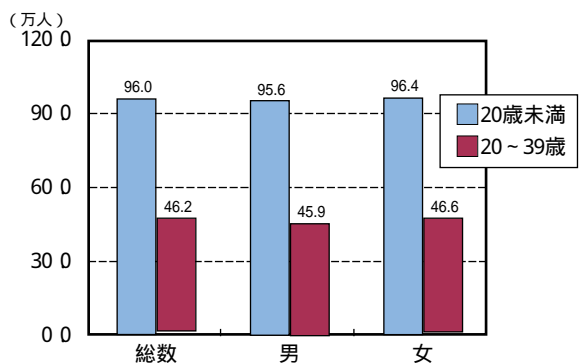
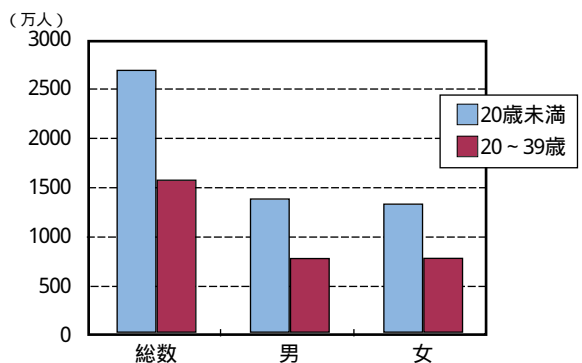
図表2 未婚者の親との同居（割合）



（資料）総務省統計局「1995年国勢調査」

いる人は、未婚者が2,104万人（男性の未婚者の78.8%にあたる）となっている一方、女性では親と同居している人は、未婚者が1,936万人（女性の未婚者の84.9%にあたる）となっている（図表1、2）。これを年齢別にみると、20歳未満で親と同居している人は、2,742万人（20歳未満

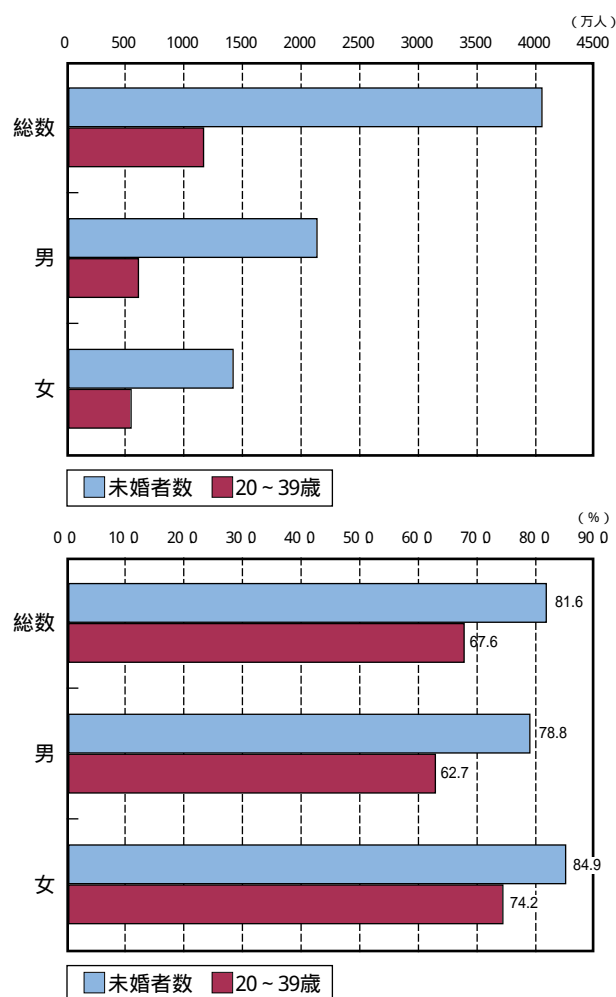
図表3 年齢別親との同居（実数と割合）



（資料）総務省統計局「1995年国勢調査」

の者の96.0%を占める)、20歳以上は2,588万人(20歳以上の者の26.7%)となっている(図表3)。未婚者と親との同居率が高いのは、未成年者のほとんどが親と同居していることによりわかる。平均初婚年齢に近い20~39歳の未婚者に関して、親と同居している数は1,185万人(20歳以上の者の67.6%)であり、これは全国の人口の1割近くを占めており、親との同居率は、男性が62.7%(632万人)、女性が74.2%(553万人)となっている(図表4)。ちなみに、20~39歳の者のうち、単身で世帯を構えている者は512万人であるが、この1,185万人が山田助教教授が言うところのパラサイト・シングルに近い集団ではないかと考えられる。

図表4 年齢別未婚者の親との同居(実数と割合)

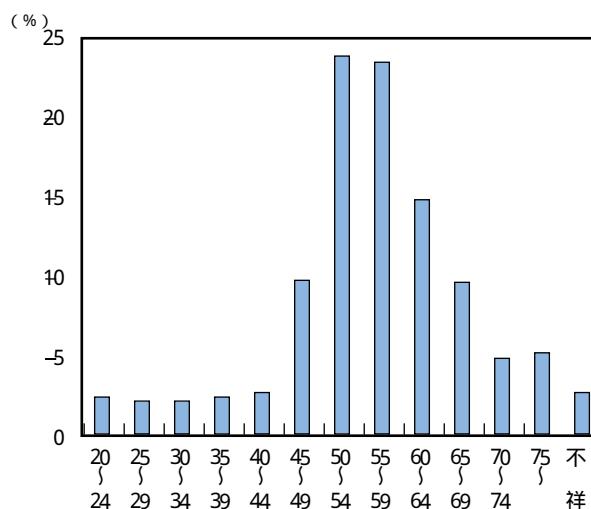


(資料) 総務省統計局「1995年国勢調査」

### 1.3 パラサイト・シングルの実態

国立社会保障・人口問題研究所が2000年6月に行った「世帯内単身者に関する実態調査」では、18歳以上の未婚親族が同居する世帯とその世帯の18歳以上の未婚親族が対象とされ、学生を除いて行われた。該当世帯の特徴をあげると、世帯主の45.8%が50歳代に集中しており、40歳代後半から60歳代前半までを入れてみると、全体の71.2%になっている(図表5)。

図表5 世帯主年齢分布



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「世帯内単身者に関する実態調査」

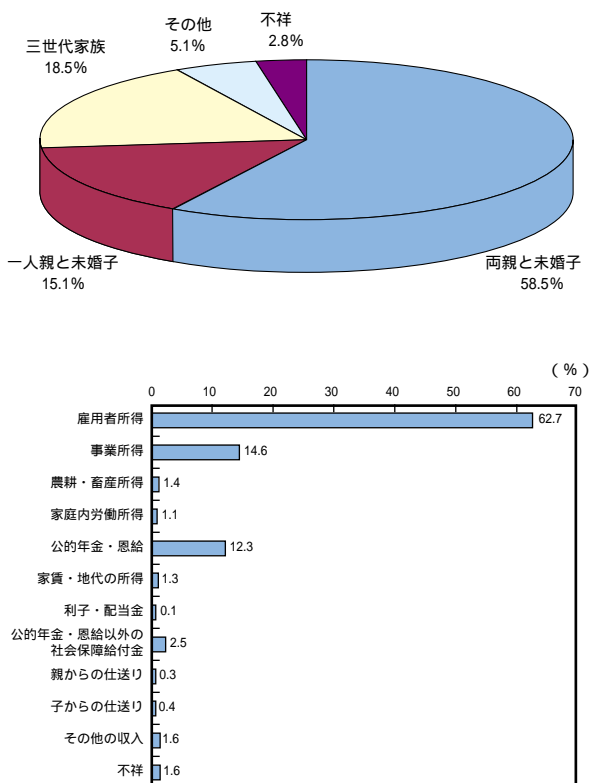
次に該当世帯の世帯構造については、「両親と未婚の子のみ」が58.5%と過半数を超えており、「一人親と未婚の子のみ」の15.1%を加えると、73.6%となり核家族が主流であることがわかる。

また、世帯収入分布をみてみると、世帯収入は該当世帯の約半数が500万円から1,200万円未満にあることがわかる。よって、豊かな所得階層に必ずしも偏っているものではないのである。また、主な収入源は雇用者所得が62.7%となっており、事業者所得が14.6%であるので、全体の約8割は稼得所得であることがわかる(図表6)。

次に該当個人の学歴についてだが、全体の33.8%が短大・大卒以上であり、高学歴に偏っているわけ

ではなさそうである。また、20歳代においては、専門・専修学校卒（19.2%）と短大・高専卒（16.0%）の割合が他の年齢層に比べて高いことがわかる（図表7）。

図表6 世帯構造分布と主たる収入源の内訳



（資料）国立社会保障・人口問題研究所「世帯内単身者に関する実態調査」

図表7 年齢階級別学歴分布

	義務教育	高校	専門・ 専修学校	短大・ 高専	大学以上	その他
～19	17.2	78.0	4.3	0.0	0.0	0.5
20～29	4.1	38.8	19.2	16.0	21.5	0.5
30～39	6.3	43.1	12.9	13.3	23.8	0.6
40～49	19.1	45.8	5.9	5.5	21.6	2.1
50～59	22.8	48.1	5.1	8.9	12.7	2.5
60～	34.6	23.1	19.2	0.0	15.4	7.7
全体	7.0	42.6	15.8	13.4	20.4	0.7

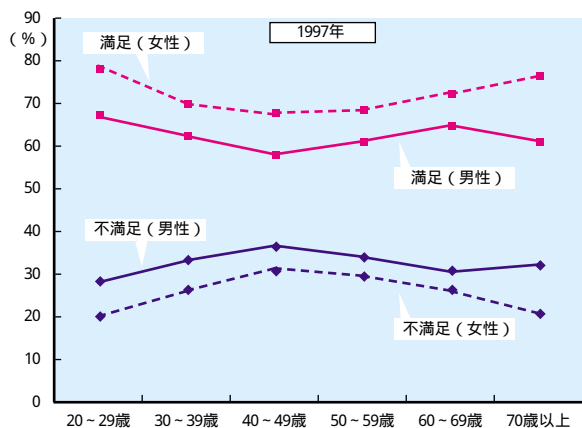
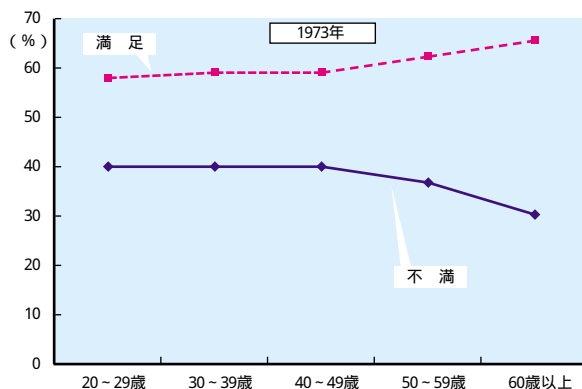
（資料）国立社会保障・人口問題研究所「世帯内単身者に関する実態調査」

## 2 パラサイト・シングルのライフスタイル・意識

### 2.1 暮らしに対する満足感

図表8は内閣府が行っている「国民生活に関する意識調査」より現在の生活に関する満足度を表したものである。ここで特に注目したいのは、年齢別の満足度の変化である。1973年では20歳代はもっとも低い満足度であったが、1997年では反対にもっとも高い満足度を示している。また、1973年では年齢が高くなるほど満足度が高くなっているのだが、一方1997年では40歳代を底にU字型を描くようになってしまった。つまり、20歳代は高度成長期から現在に至るまで生活水準・満足度が上昇し、加えて不況であってもその満足度が下がっていないというのである。

図表8 暮らしに対する満足度



（資料）内閣府「国民生活に関する意識調査」

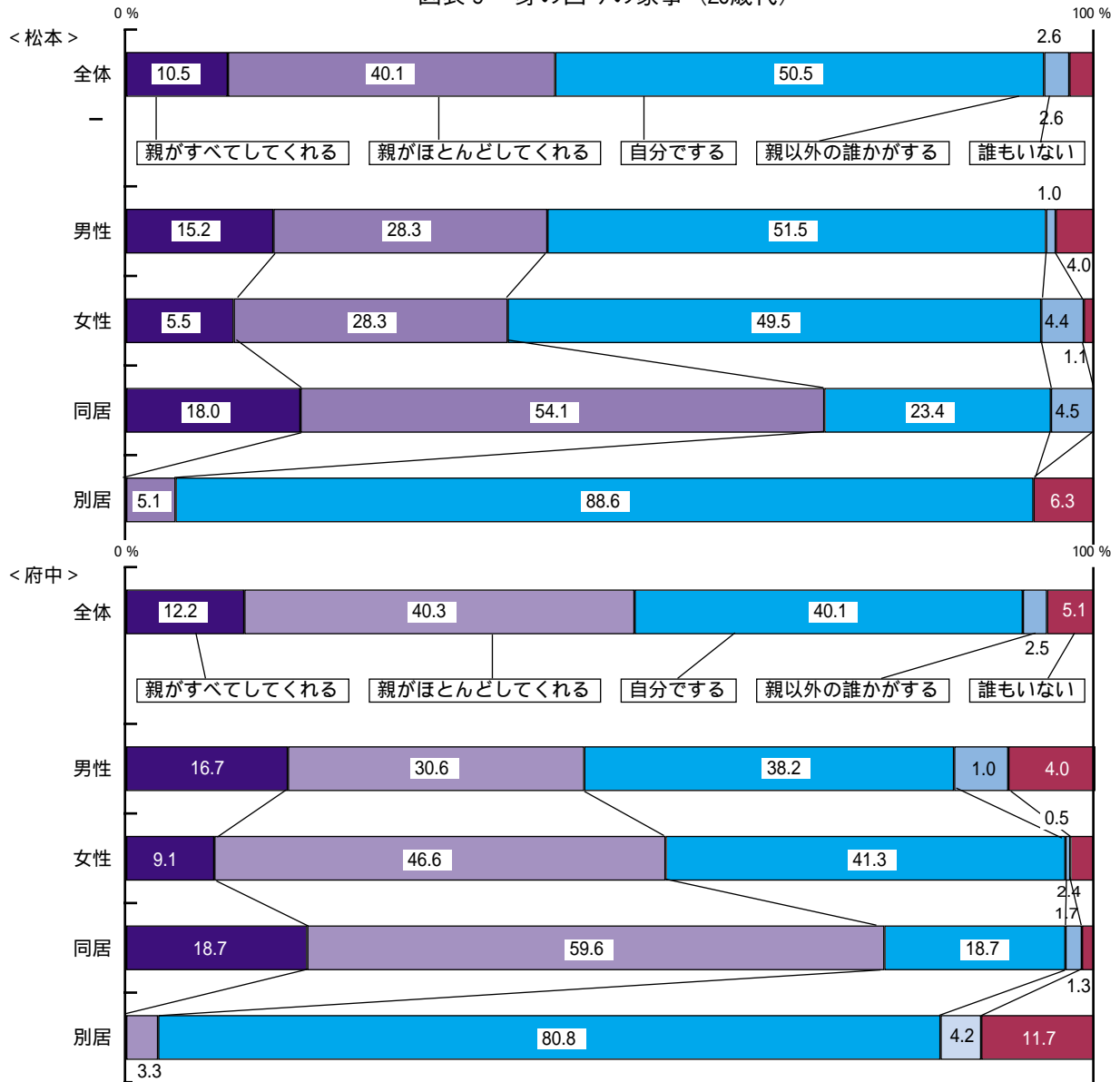
## 2. 2 コストレスの生活

普通、家を出て一人暮らしを始めると家賃・光熱費・食費等を払い、家事をこなさなければならない。しかしながら、前述しているとおり、パラサイト・シングルは親と同居して家事などをほとんどといてもいいくらいしてもらっているのので、これらのコストは負担なくてよいのである。ゆえに、彼らは高い生活水準を手に入れることができるのである。家計経済研究所の調査結果によると、男、女にかかわらず親と同居している未婚者は家

事をほとんどしていないことがわかる（図表9）。また、都市部であろうが地方であろうがこの結果にほとんど差がないのである。

一方、「世帯内単身者に関する実態調査」の結果によると、家事について平日仕事を持つ男性では7割以上が全くしなく、女性の場合約4割となっている。また、仕事を持たない男性では約3割、女性の約7割は何らかの家事を行っているという結果がでており、仕事を持つ、持たないで対照的な結果となっている。

図表9 身の回りの家事（20歳代）



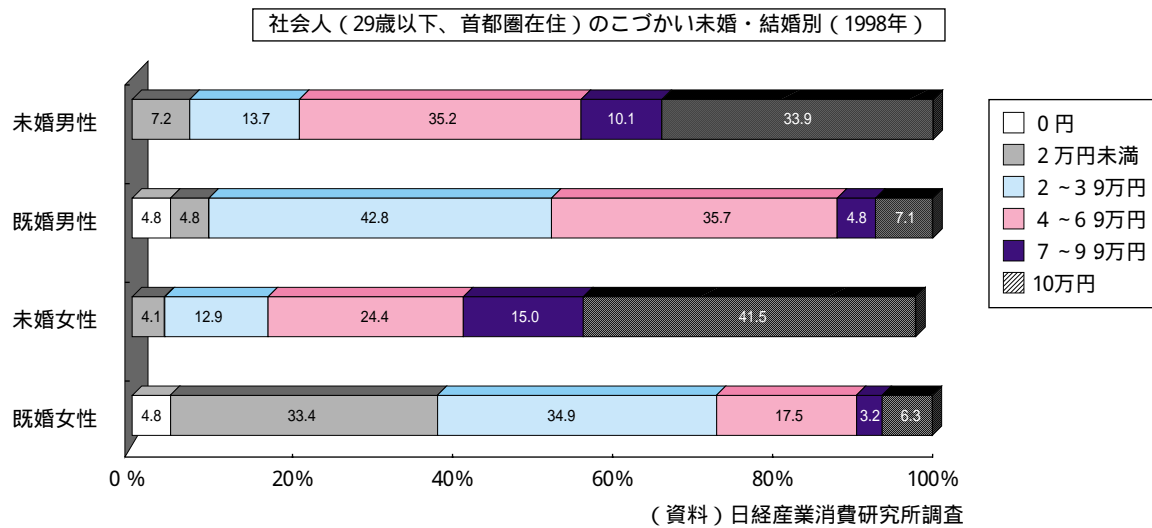
（資料）家計経済研究所（1992～1993調査）

### 2.3 おこづかい事情

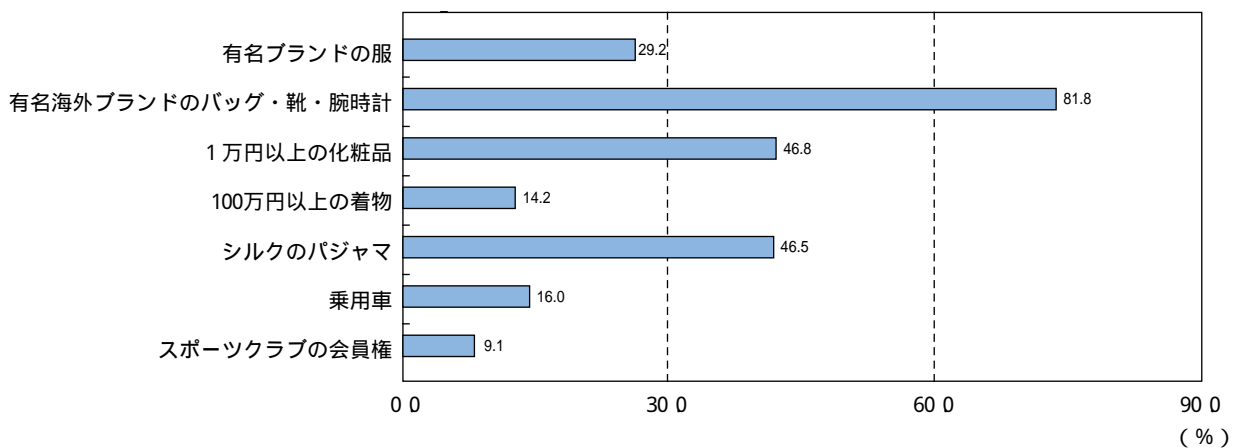
2.2で述べたように、パラサイト・シングルたちは家賃や生活費を負担しなくてもよいわけなので、自由に使える小遣いが多いのである。図表10は29歳までの首都圏在住社会人を対象にした日経産業消費研究所の調査結果である。これをみると、未婚男性の約34%、未婚女性の約41.5%がおこづかいが10万円を越えているという結果となっている。この調査では、親との同居率が男女とも

80%を越えているので、親同居社会人の回答が反映されていると考えてよいだろう。また、近年、景気が停滞し不況だといわれているが、高級ブランドの需要は落ちていない。特に独身のOLに関しては高額商品の所有率はとても高いのである（図表11）。彼女たちは自由に使えるお金を持っているので、妥協して安いものを買わず欲しい物を買うことができるのだ。ゆえに、こういうところから暮らしに対する満足度が高いのかもしれない。

図表10 社会人のこづかい未婚・結婚別（1998年）



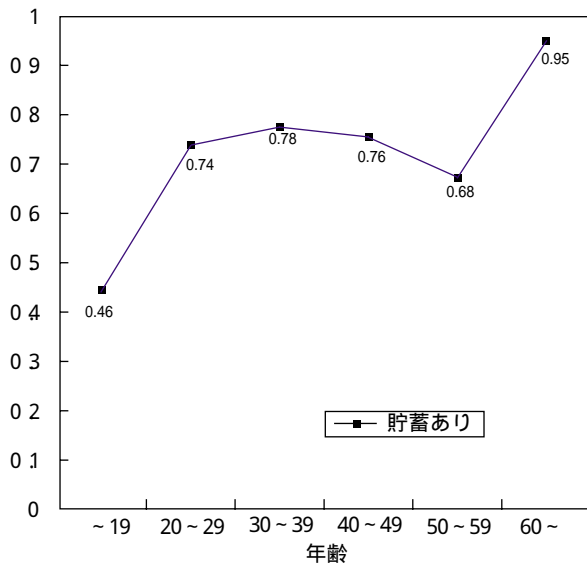
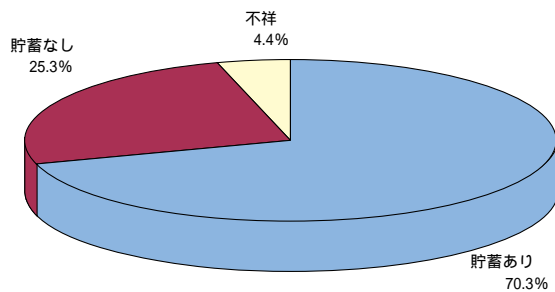
図表11 独身OL（首都圏在住27~35歳）の高額商品所有率



## 2. 4 貯蓄・家計への繰り入れ

「世帯内単身者に関する実態調査」によると、該当個人の70.4%が貯蓄はあると回答し、貯蓄はないと回答した割合は25.3%である。10歳代ではほとんどが貯蓄をしていないが、20歳代になると7割以上が貯蓄をしている（図表12）また、家計への繰り入れに関しては、該当個人の約7割が実行しており、この割合は年齢が上がるごとに高くなっている。平均繰り入れ額は28.5千円であった（図表13）。

図表12 貯蓄について



（資料）国立社会保障・人口問題研究所  
「世帯内単身者に関する実態調査」

## 3 パラサイト・シングルと少子化問題

### 3. 1 未婚者の結婚意思

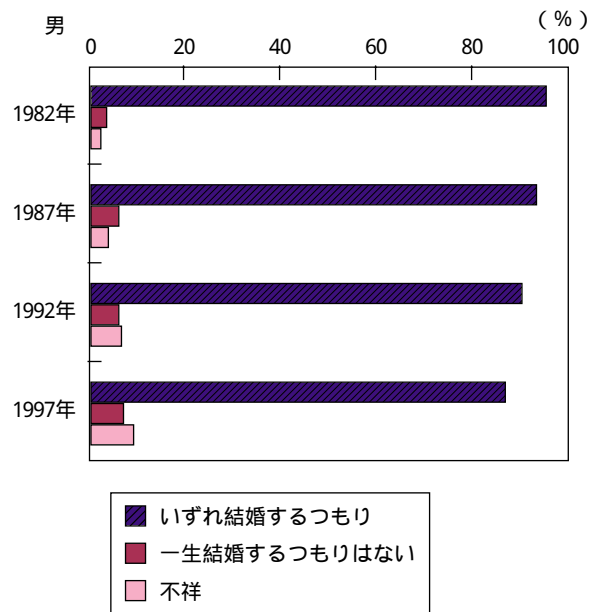
国立社会保障・人口問題研究所が5年ごとに実施している「出生動向基本調査」によると、いずれは結婚しようとする未婚者が大部分ではあるが、結婚意思を持つ者の割合が近年わずかずつではあるが減少傾向にあった。ただし、一生結婚するつもりはないと回答した割合は従来に比べ急増したわけではなく、態度を「不詳」にしている者たちが増えていることがわかった（図表14）。

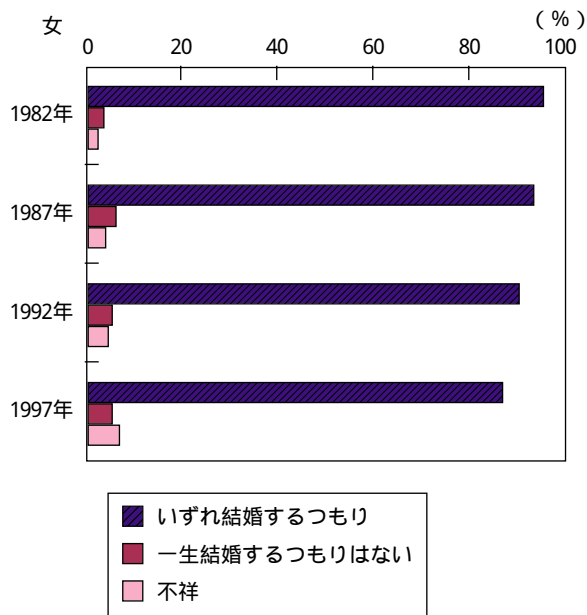
図表13 家計への繰り入れ（千円）

年齢	繰り入れの有無	平均繰り入れ額
~19	0.48	13.6
20~29	0.67	20.7
30~39	0.75	37.7
40~49	0.80	64.5
50~59	0.79	79.5
60~	0.87	75.4
全体	0.69	28.5

（資料）国立社会保障・人口問題研究所  
「世帯内単身者に関する実態調査」

図表14 未婚者の生涯の結婚意志



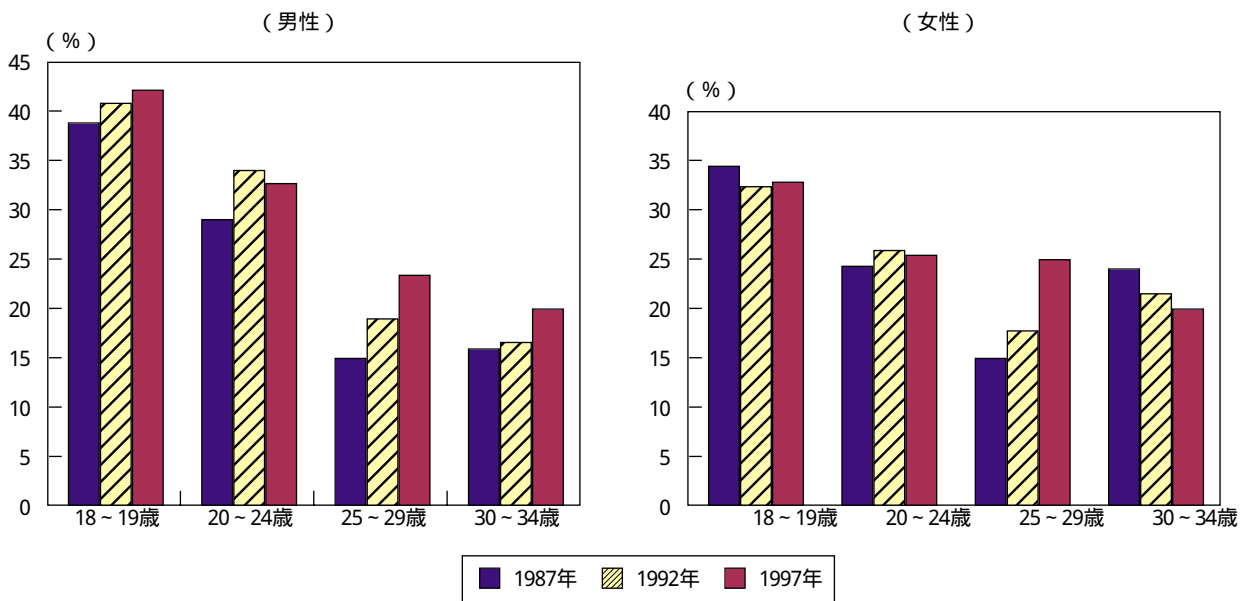


(資料) 国立社会保障・人口問題研究所  
「出生動向基本調査」

また、結婚の利点や独身の利点に関する質問では、結婚の利点については、男女とも利点がありと回答したポイントが減少しており、特に25歳以降の年齢層では結婚に利点なしと回答した割合が男女とも増加していた。つまり、結婚よりかは独身生活の方に魅力があるようである(図表15)。

一方、独身の利点については男女とも圧倒的に、行動や生き方が自由という項目が多かった。その他には金銭的に裕福、家族扶養の責任がなく気楽、広い友人関係を保ちやすい、という項目が続いた(図表16)。

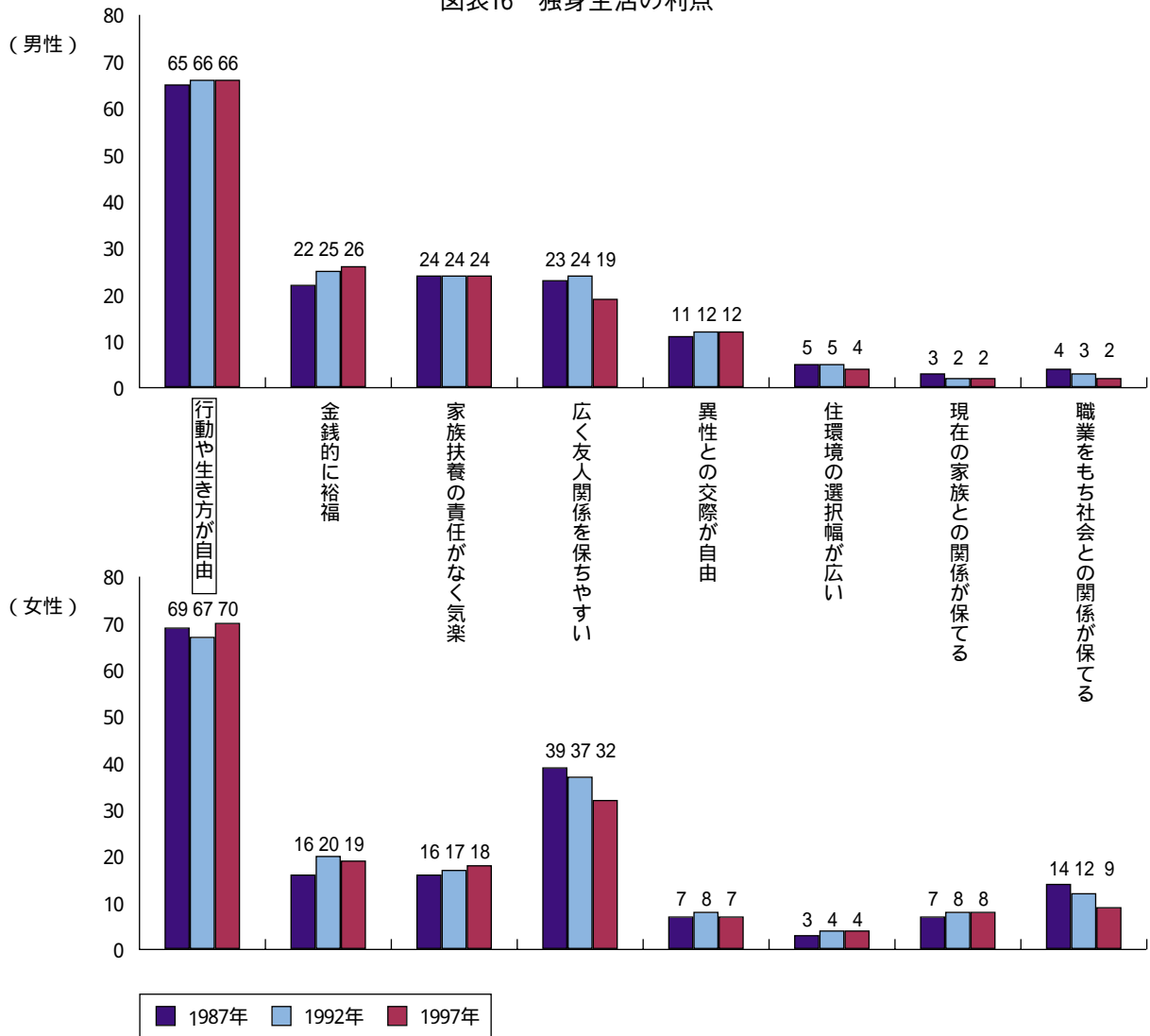
図表15 年齢別にみた今の自分にとって「結婚することは利点がない」と考える未婚者



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「世帯内単身者に関する実態調査」



図表16 独身生活の利点



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

### 3. 2 少子化問題

現在、日本では非婚化・晩婚化・少子化が進んでいる現象がみられる。平均初婚年齢は年々上昇しているが、結婚した夫婦の完結出生児数は2.2人程度で推移している。これまでパラサイト・シングル現状について概観してきたが、今後パラサイト・シングルが増えていき、彼らが自分たちの置かれている状態に満足したままでいると、結果ますます非婚化・晩婚化が進み、相対的に少子化が進んでしまう恐れがある。この傾向の一因には日本のようないまだ婚外子への差別意識が強

い文化の国では、結婚しなければ子供を産み、育てていくことが難しい社会環境があることが考えられる。少子化の進展は労働力人口の減少を意味し、現行の雇用構造を前提とすると、将来的には生活水準が低下し日本社会全体が貧しくなってしまう可能性がでてくるだろう。

しかしながら、パラサイト・シングルたちは結婚に対して夢をもっていないわけではない。彼らは「経済的に苦労せず、夫が家事を手伝ってくれる」や「家事や育児を全部引き受けてくれる」等、そういう相手が見つければ結婚してもいいと思っ

ている。だが、現実はそのような夢を叶えてくれる男性や女性は少ないだろう。だからこそ現実の面から苦勞してまで結婚したくない、という考えが出てくるのかもしれない。

それでは、この事態をどのように打開すべきであるか。それは端的にいうとパラサイト・シングル親からの自立と、結婚すること・子供を育てていくことに前向きに思える環境を整えることが重要ではないだろうか。そのためには、まず、親と子の相互依存状態を解消し、それぞれが自立して生きていくことが必要である。次に女性の自己実現を担保しつつ、結婚して子供を産んで育てることに希望・夢をもてる社会へと、社会そのものの構造改革を進めることが不可欠である。それには政府・企業・公的機関の支援や取り組みが不可欠である。

#### 参考文献

山田昌弘【1999】「パラサイト・シングル時代」

川本敏編【2001】「論争・少子化日本」

大沢真知子、山田昌弘【2000】「対談 少子化 非婚化・晩婚化 のゆくえ その原因と今後の展望」  
季刊家計経済研究2000・夏

厚生労働省「人口動態統計」

国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」、「世帯内単身者に関する実態調査」

内閣府「国民生活に関する意識調査」

総務省統計局 「平成7年国勢調査 親子の同居等に関する特別集計結果」

#### 4 おわりに

これまでパラサイト・シングルの実態について概観してきたが、パラサイト・シングルは日本社会の悪だという見方がされるかもしれない。また、親が子供のためにすることに何が悪い、という意見もあるだろう。そして、結婚する・しない、子供を産む・産まないといった選択も個人の自由だといったらそれまでである。しかし、これからの日本の将来を鑑みると、パラサイト・シングルたちの老後に影響を大きく及ぼすのは彼らの子供たちである。子供たちの数が少なければ少ないほど、彼らの老後は明るくはならないだろう。そのように考えると、パラサイト・シングルが増加していくことは今後の日本の将来に影を落とす一因になるのかもしれない。